

事務事業名 家庭教育事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1017

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-14-00
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	生涯学習講座の充足度 市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和46年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
乳幼児・児童・生徒を持つ保護者			各小・中学校（吉木小、山家小を除く）に家庭教育学級を設置し、年間20時間程度の学習会を午前中の2時間程度で各小・中学校にて開催。学習内容は、子育てに関すること、親自身の課題に関すること、豊かな市民性を身につけることについて学習の成果と課題を明確にし、次年度の活動の指針とするため、文集「あゆみ」を作成する。周知方法は、募集チラシを各小・中学校で配布と、市広報掲載。平成31年度より、家庭教育事業がより親しみやすいものとなるよう「はぐくみキャンパス」という通称を設け、家庭教育学級 乳幼児の子を持つ保護者向けの学習会「つぼみカフェ」主に日中の学習に参加できない保護者を対象とした、公開講座の3本立てで実施している。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			周知方法は、募集チラシを各小・中学校で配布と、市広報掲載。平成31年度より、家庭教育事業がより親しみやすいものとなるよう「はぐくみキャンパス」という通称を設け、家庭教育学級 乳幼児の子を持つ保護者向けの学習会「つぼみカフェ」主に日中の学習に参加できない保護者を対象とした、公開講座の3本立てで実施している。							
親として子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習を行うことで、家庭の持つ教育力の向上を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
学級生数		人	286	286	350	470			400	
延べ参加者数		人	1,067	0	2,000	2,500			2,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	1,020	37	982	976			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	1,020	37	982	976				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	807	803	792					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,827	840	1,774	976				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		令和2年度は新型コロナのため、事業が中止された。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として「乳幼児家庭教育学級」を各保育所に開設しており、保護者会との連携をとりながら、各学級で年間3回程度学習会を開催している。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
年間スケジュールの見直し等、参加者の負担を減らす努力をすることや、学級性が参加したくなるような内容を企画し、より多くの保護者が参加できるよう検討と内容の充実を図る。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
家庭教育に関する学習を計画的、継続的かつ集団的に行うことを目的として、昭和46年に小・中学校を単位に家庭教育学級を開設。平成24年度に、乳幼児家庭教育学級の分設。平成28年度の学習会（公開講座）を併設と合同学習会に見直しによる負担軽減を図った。					学習の成果と課題を明確にし、次年度の活動の指針とするために紙媒体で文集「あゆみ」を作成していたが、電子化し市のHPに掲載する。					